

一般社団法人 公立大学協会 主催

平成 26 年度 第 1 回高等教育改革フォーラム

地方自治体による公立大学振興と 大学資源の積極活用

文部科学省 先導的・大学改革推進委託事業 調査研究の成果から見えるもの

平成26年8月1日(金)13:30~17:00

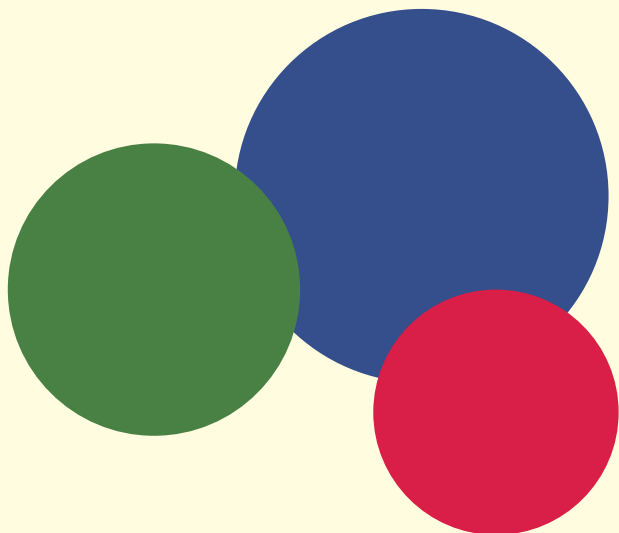
東京グランドホテル 3F 桜

東京都港区 芝 2-5-2、TEL03-3456-2222

入場無料 (申込が必要です。先着200名)



都営地下鉄 三田線 芝公園 A-1 出口 徒歩 2 分
JR 山手線、モノレール 浜松町 南口出口 徒歩 10 分
都営浅草線・大江戸線 大門駅 A-3 出口 徒歩 8 分



自治体が公立大学と連携することで、
地域の政策課題とどのように向き合い、
解決しようとしているか、
多様な関係者が集い、議論します。

報告

公立大学の設置団体政策「地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究」から

柴田洋三郎 福岡県立大学長

地学連携と学修コモンズシステムによる地域人材の育成と地域再生

野村 政樹 奈良県地域振興部長

ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアチブ

畑 正夫 兵庫県立大学地域創造機構教授

医学を基礎とするまちづくり Medicine-Based Town ~奈良県と奈良県立医科大学の取組み~

細井 裕司 奈良県立医科大学長

特別講演 「地域活性化の課題と公立大学への期待」

椎川 忍 一般財団法人 地域活性化センター 理事長

(総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化伝道師、地域に飛び出す公務員ネットワーク代表)

講師、報告者によるパネルディスカッション

司会：佐々木民夫 岩手県立大学特任教授

※講演内容等は変更となる場合があります。

申込：EメールまたはFAXにて、お名前と所属組織を「公立大学協会事務局」までお知らせください。

宛先：Eメール：jimu@kodaikyo.jp FAX 03-3501-3337

お問合せ：TEL 03-3501 - 3336

地方自治体による公立大学振興と 大学資源の積極活用

文部科学省 先導的・大学改革推進委託事業 調査研究の成果から見えるもの



フォーラム開催趣旨 平成 25 年度、公立大学協会は文部科学省の委託により「地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究」を実施し、報告書をまとめました。文部科学省が公立大学の設置団体の課題について本格的に調査を行ったのはこれが初めてであり、今後の公立大学の振興政策を進める上で貴重な資料を得ることができました。

このシンポジウムでは、調査研究成果について、総括的な報告を行った上で、訪問先の設置団体・大学から 3 名の方にご報告をいただきます。その上で、総務省で地方自治行政に関わり、公立大学の設置にもご尽力された桂川氏にご講演いただき、共に議論いたします。

特別講演講師 桂川 忍氏 紹介 (総務省地域人材ネット登録者一覧より作成)

現在、地域活性化センター常務理事、NPO 法人大中海観光推進機構理事、NPO 法人地域力創造研究所副理事長、地域に飛び出す公務員ネットワーク代表と、多方面で活躍しておられます。島根県では島根県立大学の設立にもご尽力されました。

略歴 東京大学法学部卒業。1976 年から自治省及び各地の地方自治体で勤務の後、1993 年から島根県総務部長、1996 年から自治省大臣官房国際室長・財政局調整室長、2001 年から総務省自治財政局地方債課長・財政課長、2005 年から内閣府・総務省の大田官房審議官、2007 年から自治大学校長、2008 年から地域力創造審議官、2010 年から自治財政局長、2012 年 9 月退官。

主な著書 「地域に飛び出す公務員ハンドブック」(2012 年 10 月・今井出版)、「緑の分権改革～あるものを生かす地域力創造」(2011 年 11 月、学芸出版社)、「地域旅で地域力創造」(2011 年 4 月、学芸出版社、佐藤喜子光と共編著)

「地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究」と本フォーラムについて

長く 30 数大学で推移してきた公立大学の数は、平成に入り急増しました。平成 26 年度には 3 大学が加わることで国立大学と同数の 86 大学となり、その存在感はこれまでになく高まっています。

しかしながら、文部科学省が大学行政担当者として国立大学を守り、育てているのに比べて、これまで公立大学の設置団体においては、首長、議会、自治体職員等における大学行政に対する理解については、必ずしも十分でない場合が多いと言わざるを得ませんでした。

しかし今、公立大学と有機的な連携関係を構築し、自治体政策に公立大学が参画することを望む設置団体も増えてきており、設置団体において公立大学を積極的に活用する機運は芽生えています。

本フォーラム実施の背景となる調査研究は、このような状況認識に基づいて、文部科学省が企画したものです。調査を担当する研究チームは公立大学の学長・副学長の経験者、公立大学の設置団体担当者、公立大学に在籍する高等教育研究者、公立大学団体の職員で構成し、基礎的な資料収集を行った上で、いくつかの設置団体及び公立大学に対し訪問調査を行い、さらに全設置団体及び公立大学へのアンケート調査を実施しました。

国内訪問調査における訪問先は以下のとおりです。

- (1) 大分県／大分県立看護科学大学
- (2) 兵庫県／兵庫県立大学
- (3) 新見市／新見公立大学
- (4) 東京都／公立大学法人首都大学東京
- (5) 都留市／都留文科大学
- (6) 奈良県／奈良県立医科大学、奈良県立大学

今回はこの中から 3 つの団体・大学に登場いただきます。

